

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会

平成 29 年度定時社員総会資料

平成 29 年 3 月 9 日（木）

平成 29 年度定時社員総会式次第

時間 12:30 ～ 13:45

場所 東洋大学 白山キャンパス 6号館 2階 6218教室

1. 開会宣言（社員総会成立要件の確認）
2. 議長指名及び書記指名
3. 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告
4. 第 2 号議案 平成 28 年度決算報告
5. 第 3 号議案 繰越収支差額処分審議
6. 第 4 号議案 名誉会員（フェロー）選出審議
7. 第 5 号議案 学会費免除者選出審議
8. 第 6 号議案 平成 29, 30 年度役員選出審議
中断（第 6 号議案の役員による臨時理事会を開催し代表理事を選出する）
9. 議長指名（新任会長）
10. 第 7 号議案 平成 29 年度事業計画審議
11. 第 8 号議案 準備金等の積み直し審議
12. 第 9 号議案 平成 29 年度予算審議
13. 閉会宣言
退任会長挨拶
新任会長挨拶

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会ビジョン：

プロジェクトマネジメントを学問・技術の体系として整備，確立，発展させ，国際社会に寄与する．そのために，広く様々な分野から参画する多数の会員により，常にオープン，中立的，協同的かつ学際的で活発な活動を展開する．これにより，学術的に優れた研究成果，技術および実践面での向上，プロジェクトマネジメントの一層の普及を実現するとともに，企業・産業・社会・経済・学問・文化の発展に貢献し，参画する会員に動機と達成感を与え成長し続ける学会を目指す．

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会役員等一覧（平成28年度）

理事・会長	木脇 秀己	富士通				
理事・副会長	上坂 貴志	日本アイ・ビー・エム	栗島 聡	NTT データ	初田 賢司	日立製作所
	山元 正人	日本電気	関 哲朗	文教大学	横山真一郎	東京都市大学
委員会 役職	理 事				幹 事	
	委員長		副委員長			
総 務	谷田貝敦男	富士通	加藤 和彦 千種 実 木野 泰伸	千葉工業大学 日立ソリューションズ 筑波大学	笹津 武司 陶山 欣厚	富士通 日立ソリューションズ
行 事	関 哲朗*	文教大学	島田 さつき 田中 良治 丸山 幸夫 山本 正毅	富士通クリティカル 日本アイ・ビー・エム 日本電気 日立製作所	—	—
論文審査・編集	横山真一郎*	東京都市大学	(論)堀内 俊幸 (編)星 幸雄	千葉工業大学 日立製作所	(論)劉 功義 (編)下田 篤 (NL)下田 篤	日本アイ・ビー・エム 千葉工業大学 千葉工業大学
研 究	上坂 貴志*	日本アイ・ビー・エム	栗島 聡*	NTT データ	笠崎 裕子	日本アイ・ビー・エム
学 際	神田 雄一	東洋大学	岡田 公治	東京都市大学	谷本 茂明	千葉工業大学
教育・出版	橋爪 宗信	NTT データテラス	古里 弘幸	日立製作所	大村 保之 木村 利明	NTT データテラス 日立製作所
標準化検討	端山 毅	NTT データユニバーシティ	浦川 伸一	損保ジャパン日本興亜システムズ	—	—
表 彰	初田 賢司*	日立製作所	山元 正人*	日本電気	大津 真一	日本アイ・ビー・エム
監 事	藤原 良一	三菱電機インフォメーションシステムズ	葛西 一良	富士通交通・道路データサービス		
本部運営管理室	室長 関 哲朗*	文教大学	次長 加藤 和彦*	千葉工業大学		
顧 問	板倉 宏昭	香川大学： 四国支部長	梅田 政信	九州工業大学： 九州支部長	山田 茂	鳥取大学： 中国支部長
	山本 修一郎	名古屋大学： 中部支部長	松本 健一	奈良先端科学技術大学院大学： 関西支部長	富士 隆	北海道情報大学： 北海道支部長
特任幹事	建部 清美	日立公共システム	三木 俊克	山口大学	山田 茂	鳥取大学
常任顧問	大野 治	日立製作所	藤吉 幸博	—	—	—
附属研究所	所長 河合 輝欣	ユー・エス・イー				

(注1) 氏名の*は，兼務者 (注2) 論文審査・編集委員会の(論)は論文審査担当，(編)は学会誌編集担当，(NL)はニュース編集担当

アドバイザー・ボード（大野 治* 議長，河合 輝欣* 顧問）

ボード・メンバー	相澤 正俊	MC システム研究所	上嶋 裕和	富士通アドバンスドエンジニアリング	塩塚 啓一	日立製作所
	田中 正躬	日本規格協会	田辺 孝二	東京工業大学	山口 明夫	日本アイ・ビー・エム
	龍野康次郎	日本電気	—	—	—	—

第1号議案 平成28年度事業報告

1. 「事業概況」(会長：木脇 秀己)

平成28年度は、以下の運営方針に従い、諸活動を行ないました。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 学会の運営基盤の充実

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

平成28年度は、世界60カ国からそれぞれの国を代表する団体が会員として加盟しておりますIPMA(International Project Management Association)に団体会員として加盟することができました。本年はこのIPMAが3年の歳月をかけて開発した標準ICB4.0(Individual Competence Baseline 4.0)の日本語訳に取り組みなど、IPMAとの相互協力関係づくりに取り組みました。

また、国際的なPM標準化活動等にも継続して積極的に関与する取組みを展開してまいりました。具体的には、総務委員会がISO/TC258国内審議団体として本学会を代表し、TC258国内対応委員会の活動支援を行ないました。また、標準化検討委員会は会員意見の集約とTC258国内対応委員会への提案を実施することで、本学会の国際標準化の場におけるプレゼンスの向上に寄与しました。

学際委員会が主に所管する国内の関連諸団体との協調では、経営工学関連学会協議会(FMES)、日本技術者教育認定機構(JABEE)などプロジェクトマネジメント関連団体等の活動に積極的に関与し、国内におけるプロジェクトマネジメント学会の認知度向上に努めました。

II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

前年に引き続き学会誌の充実に取り組みました。論文投稿や審査の仕組みを検討し、掲載記事及び研究論文の量とともに質の向上の検討を行いました。今年度投稿された論文は39編でした。昨年度34編と比べ投稿数が増加しました。この内、審査が完了し採録できたものは7編でした。学会誌、ニュースレターは計画通り、それぞれ6回の発行を達成することができ、各々通巻100号を発行することができました。

論文審査・編集委員会は、恒常的な論文投稿の受け付けと審査、学会誌やニュースレターの発行を通じて、確立された審査過程を経た学術論文の公開による会員の地位確立と記事等の提供による情報提供を行ないました。

標準化検討委員会では、プログラムマネジメントの意義をコンパクトにまとめたものを春季研究発表大会の参加者に配布し内容の解説およびディスカッションを行いました。引き続き日本におけるプログラムマネジメントの適用拡大を目指し、プログラムの立ち上げをガイドする資料の作成にも取り組みました。

研究委員会では、9つの研究会が活発に活動を行い、ワークショップとトワイライトサロンの実施、学会への寄稿などを通して、プロジェクトマネジメントに関する議論、知識共有の場の提供、情報発信などを積極的に行いました。

行事委員会では、春季研究発表大会を3月10日・11日に東洋大学白山キャンパスにて開催し、発表数は79件、参加者数は480名でした。秋季研究発表大会は9月1日・2日で広島修道大学で開催し、発表数は82件、参加者数は240名でした。またProMAC2016を11月16日から19日の日程でAustralia Gold CoastのMarriott Resort Hotelで開催し 日本から200名、海外からも7か国50名が参加されました。このように多くの会員の皆様の参加によって大きな成功を得ることができました。

教育・出版委員では、PMの教育と普及のために標準カリキュラムの検討と出版作業の効率化に重点を置いて活動を継続しました。

Ⅲ. 学会の運営基盤の充実

総務委員会では、会員数の維持、拡大による運営基盤の確立をめざし、ホームページや各種資料の最新化、情報充実等を図り会員・非会員への学会活動の訴求を強化しました。さらに、ミニイベントを企画し、シニアPMと参加者との密な意見交換の場を4回にわたり提供し、各回を満席とする成果を得ました。また、「新春PMセミナー」を開催し、250名をこえる参加者を得ることができました。

本部運営管理室との協力の下、全般にわたる円滑な会務の実現を図る活動を行うとともに、理事会およびアドバイザリボードを開催しました。PDUを発行するPMI R. E. P.の運用、学会発行書籍のISBN、ISSNの管理なども、総務委員会と本部運営管理室が所管しています。

表彰委員会では、表彰制度が学会運営の活性化につながるように努めました。その一貫として学生研究発表賞を本年の春季研究発表大会から開始し、学会賞とPM実施賞各賞の授賞記念講演を春季および秋季研究発表大会で行いました。今年度の表彰は、学会賞2件、PM功労賞1件、論文奨励賞1件、文献賞2件、PM実施賞本賞1件、PM実施賞1件、PM実施賞奨励賞2件、PM実施賞エクセレントパートナーシップ賞1件、学生研究発表賞23件（内訳：最優秀賞1件、優秀賞7件、奨励賞15件）を推薦いたしました。

各支部と本部との連携も総務委員会の下で行われ、各支部では以下のような活動が行われました。

① 四国支部（支部長：板倉 宏昭）

支部総会を開催するとともに、年次研究大会と3回の研究会を開催しました。

② 九州支部（支部長：梅田 政信）

支部総会を開催するとともに、製造系ワーキンググループ（全12回）、TOCワーキンググループ（全12回）、SPIワーキンググループ（全10回）を継続活動し、九州支部シンポジウムでは「経験に学び、経験を活かす」をテーマにワークショップを開催しました。

③ 中国支部（支部長：山田 茂）

支部総会、特別講演会・研究会およびイブニングサロンを開催し、広島修道大学で開催された秋季研究発表大会では、大会実行委員会として大会開催を支援しました。

④ 中部支部(支部長：山本 修一郎)

シンポジウムを含む支部総会を開催し、120名余の参加者を得ることができました。また、前年度からの継続で「BABOK とプロジェクトマネジメント」の研究会を計8回、開催し、その成果をシンポジウムで公開しました。

⑤ 関西支部（支部長：松本 健一）

支部総会および春季、秋季シンポジウムを開催し、多くの会員に対して、プロジェクトマネジメントに関する新しい話題（気象衛星プロジェクト、サイバーセキュリティなど）を紹介すると共に、意見交換や議論の場を提供することができました。3つの研究会（ソフトウェアプロジェクト研究会、PMコンピテンシー実践研究会、PM伝播伝承研究会）での研究発表や事例紹介も活発となり、学会活動が広がりつつあることを感じることもできる1年となりました。

⑥ 北海道支部（支部長：富士 隆）

記念講演を含む支部総会を開催しました。また北海道科学大学准教授佐々木智之氏を招いて社会人向けコミュニケーション講座をテーマにトワイライトサロンを開催し、19名の方に参加していただきました。

第2号議案 平成28年度決算報告

今年度は、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第11条第1項1号に基づき、平成27年以前に会費の未納があつて、その分の会費をお支払いいただけないことが確認できました383人の正会員と58人の学生会員につきましては、ご本人に通知をした上で会員資格の喪失を行いました。この会員資格の喪失にともなう未収金の対応としましては学会運営基金から引き当てることといたしました。

今後、会費が未納の会員が増加することのないように平成28年度第5回通常理事会（平成28年11月7日開催）において審議し、以下の手続きで学会費未納者の対応を毎年の年度末で実施することといたしました。

- ・ 年会費滞納者には年度内に4回、入金督促と会員資格喪失の警告を行う。
- ・ 毎年12月末日をもって年会費の滞納者を、翌年1月の理事会で会員資格喪失の審議をする。
- ・ 会員資格喪失者の未収金は学会運営基金を引き当てる。

貸 借 対 照 表

平成28年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	118,808,741	106,760,104	12,048,637
未収会費	3,509,000	23,935,000	△ 20,426,000
未収金	4,713,031	8,350,785	△ 3,637,754
貯蔵品	1,500,370	1,436,661	63,709
前払費用	242,873	488,034	△ 245,161
未収消費税	564,553	0	564,553
流動資産合計	129,338,568	140,970,584	△ 11,632,016
2. 固定資産			
ソフトウェア	483,250	1,809,250	△ 1,326,000
差入保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	1,683,250	3,009,250	△ 1,326,000
資産合計	131,021,818	143,979,834	△ 12,958,016
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,635,888	2,358,407	△ 722,519
前受金	9,948,000	7,584,000	2,364,000
預り金	42,990	35,031	7,959
未払消費税	0	57,900	△ 57,900
流動負債合計	11,626,878	10,035,338	1,591,540
負債合計	11,626,878	10,035,338	1,591,540
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	119,394,940	133,944,496	△ 14,549,556
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	119,394,940	133,944,496	△ 14,549,556
負債・正味財産	131,021,818	143,979,834	△ 12,958,016

正味財産増減計算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
学生会員会費収入	369,000	324,000	45,000
正会員会費収入	20,272,000	20,272,000	0
法人会員会費収入	6,800,000	6,750,000	50,000
受取会費計	27,441,000	27,346,000	95,000
② 事業収益			
研究発表大会収入	7,483,336	4,981,482	2,501,854
学会誌バックナンバー収入	73,613	45,834	27,779
論文別刷り収入	0	106,482	△ 106,482
広告料収入	444,445	333,333	111,112
出版図書収入	324,538	360,649	△ 36,111
イベント収入	27,779	23,149	4,630
四国支部収入	124,583	200,704	△ 76,121
中国支部収入	0	15,741	△ 15,741
中部支部収入	97,225	183,799	△ 86,574
関西支部収入	278,705	369,445	△ 90,740
国際会議収入	17,681,852	13,370,371	4,311,481
事業収益計	26,536,076	19,990,989	6,545,087
③ 受取寄付金			
受取寄付金	1,185,134	0	1,185,134
受取寄付金計	1,185,134	0	1,185,134
④ 雑収益			
受取利息	9,925	18,043	△ 8,118
その他雑収益	101,543	138,590	△ 37,047
雑収益計	111,468	156,633	△ 45,165
経常収益計	55,273,678	47,493,622	7,780,056
(2) 経常費用			
① 事業費及び管理費			
雑給	901,576	479,480	422,096
会議費	2,615,692	1,630,335	985,357
旅費交通費	654,103	442,409	211,694
通信費	2,919,079	2,678,833	240,246
消耗品費	94,135	481,413	△ 387,278
印刷製本費	6,375,326	6,342,764	32,562
賃借料	1,587,417	1,197,611	389,806
水道光熱費	124,869	137,141	△ 12,272
地代家賃	1,047,618	1,142,857	△ 95,239
基盤整備費	18,612	0	18,612
諸謝金	362,919	257,262	105,657
租税公課	81,200	70,000	11,200
業務委託費	3,692,727	3,733,983	△ 41,256
支払手数料	7,724,868	3,021,504	4,703,364
諸会費	903,439	493,356	410,083
雑費	980,134	1,631,861	△ 651,727
国際会議開催費	22,401,220	14,493,951	7,907,269
T C 258 活動費	3,378,300	1,169,098	2,209,202
減価償却費	1,326,000	1,296,000	30,000
経常費用計	57,189,234	40,699,858	16,489,376
当期経常増減額	△ 1,915,556	6,793,764	△ 8,709,320
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
未収年会費除名損失	12,634,000	0	12,634,000
経常外費用計	12,634,000	0	12,634,000
当期経常外増減額	△ 12,634,000	0	△ 12,634,000
当期一般正味財産増減額	△ 14,549,556	6,793,764	△ 21,343,320
一般正味財産期首残高	133,944,496	127,150,732	6,793,764
一般正味財産期末残高	119,394,940	133,944,496	△ 14,549,556
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	119,394,940	133,944,496	△ 14,549,556

財務諸表に対する注記

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当ありません。

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,630,000	6,146,750	483,250
差入保証金	1,200,000		1,200,000
合計	7,830,000	6,146,750	1,683,250

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。

14. その他

該当ありません。

財 産 目 録

平成28年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	1,162	
普通預金 三菱東京UFJ銀行 新橋支店	118,807,579	
未収会費		
平成28年度年会費	3,509,000	
未収金		
経費等他社負担分	1,069,306	
研究発表大会参加費	106,000	
書籍販売分	52,000	
クレジット・コンビニ回収	3,470,775	
その他未収金	14,950	
貯蔵品		
出版図書	1,500,370	
前払費用		
セミナー会場前渡金	139,800	
他平成28年度活動経費	103,073	
未収消費税		
H28年度消費税	564,553	
流動資産合計		129,338,568
2. 固定資産		
(基本財産)		
基本財産合計	0	
(特定資産)		
特定資産合計	0	
(その他固定資産)		
ソフトウェア	483,250	
差入保証金	1,200,000	
その他固定資産合計	1,683,250	
固定資産合計		1,683,250
資産合計		131,021,818
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
株式会社正文社に対する未払額	1,514,644	
事務局員立替に対する未払額	43,532	
他平成28年度活動経費	77,712	
前受金		
平成29年度年会費	9,948,000	
預り金		
源泉所得税	29,490	
その他預り金	13,500	
流動負債合計		11,626,878
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		11,626,878
正味財産		119,394,940

キャッシュ・フロー計算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

科 目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 14,549,556	6,793,764	△ 21,343,320
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	1,326,000	1,296,000	30,000
②未収会費	20,426,000	△ 4,499,000	24,925,000
③未収金の増減額	3,637,754	△ 1,988,698	5,626,452
④貯蔵品の増減額	△ 63,709	△ 493,977	430,268
⑤その他資産の増減額	△ 319,392	105,119	△ 424,511
⑥未払金の増減額	△ 722,519	△ 205,586	△ 516,933
⑦その他の負債の増減額	2,314,059	465,748	1,848,311
小計	26,598,193	△ 5,320,394	31,918,587
事業活動によるキャッシュ・フロー	12,048,637	1,473,370	10,575,267
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	300,000	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 300,000	300,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	12,048,637	1,173,370	10,875,267
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	106,760,104	105,586,734	1,173,370
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	118,808,741	106,760,104	12,048,637

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

当期末における正味財産の内訳は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国際会議準備金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
学会運営基金	80,000,000	5,000,000	0	85,000,000
国際標準化活動準備金	0	0	0	0
準備金計	100,000,000	25,000,000	20,000,000	105,000,000
差入保証金	1,200,000	0	0	1,200,000
次期繰越収支差額	32,744,496	5,450,444	25,000,000	13,194,940
正味財産合計	133,944,496	30,450,444	45,000,000	119,394,940

監査報告

私たちは、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の平成 28 年度業務執行ならびに収支計算および財産の状況について監査いたしました。

監査の結果、業務は適切に執行され、かつ、決算報告書類は当学会の収支および財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

平成 29 年 3 月 2 日

監事 藤原 良一



監事 葛西 一良



第3号議案 繰越収支差額処分審議

以下のように平成28年度の繰越収支差額処分を提案します。

学会運営基金	5,000,000円
20周年記念行事準備金	1,000,000円
次年度への繰越	<u>7,194,940円</u>
合計	<u>13,194,940円</u>

第4号議案 名誉会員（フェロー）選出審議

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第15条1項9号に基づき、理事会より以下の正会員を名誉会員とすること及び定款第15条1項1号の定めによる会費の免除を提案します。

以下の正会員は、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会名誉会員規則第3条2項にもとづき、これまでの長年に渡る学会への貢献を認め、平成28年度第2回臨時理事会（平成28年12月19日開催）において審議をし、理事会として名誉会員に推薦することとしました。

1. 以下の正会員を名誉会員「一般社団法人プロジェクトマネジメント学会フェロー」とすること及び平成29年度以降の会費を免除する件

仁田 周一 学会の理事の経験者、当初より学会に貢献
 高根 宏士 同上
 細川 義政 学会の設立から尽力をしていただいた。

<参考：一般社団法人プロジェクトマネジメント学会名誉会員規則抜粋>

（名誉会員の条件）

第3条第1条に定める本法人の名誉会員は以下の全ての条件を満たす者とする。

- (1) 定款第15条第1項9号により社員総会の議決に付議され、可決された者
 - (2) (1)の付議の時点で、年齢が満70歳以上である者
 - (3) (1)の付議の時点で、継続して30年以上の正会員歴がある者
- 2 本条第1項の定めによらず、本法人の理事会の総意で推薦し、定款第15条第1項9号により社員総会の議決に付議され、可決された者

第5号議案 学会費免除者選出審議

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第15条1項9号に基づき、理事会より以下の正会員を定款第15条1項1号の定めによる会費の免除を提案します。

以下の正会員は、長年に渡り会員資格を継続されていることを鑑み、平成28年度第2回臨時理事会（平成28年12月19日開催）において審議をし、理事会として会費を免除する会員に推薦することとしました。またこれらの方には毎年、免除継続の同意確認を行います。

1. 以下の正会員を平成29年度以降の会費を免除する件

清水 計雄
大島 栄作
高橋 正憲
小林 正和

第6号議案 平成29, 30年度役員選出審議

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第15条, 第24条1項および第25条1項に基づき, 以下の正会員を一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の役員とすることを提案します。任期は, 定款第28条1項および2項に従います。

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会 役員候補 (50音順)

理事候補

	氏名	所属
1	井沢 澄雄	日本電気
2	上坂 貴志	日本アイ・ビー・エム
3	岡田 公治	東京都市大学
4	小笠原 浩	日本電気
5	尾崎 厚介	日本アイ・ビー・エム
6	加藤 和彦	千葉工業大学
7	木野 泰伸	筑波大学
8	木脇 秀己	富士通
9	近藤 麻美子	NTT データ
10	堺 和宏	日本電気
11	関 哲朗	文教大学
12	関口 明彦	富士通クオリティ&ウイズダム
13	竹内 俊一	NTT データ
14	田中 良治	日本アイ・ビー・エム
15	谷本 茂明	千葉工業大学
16	千種 実	日立ソリューションズ
17	橋爪 宗信	NTT データ
18	初田 賢司	日立製作所
19	星 幸雄	日立製作所
20	松本 雅義	富士通
21	谷田貝敦男	富士通
22	山本 正毅	日立製作所
23	横山真一郎	東京都市大学
24	渡辺 丈士	日立製作所

監事候補

	氏名	所属
1	浦川 伸一	SOMPO ホールディングス
2	山田 竜輔	富士通

第7号議案 平成29年度事業計画審議

1. 運営方針

我が国の成長戦略は、研究開発・イノベーション創出促進、省エネルギー・再生可能エネルギー投資の促進、新ビジネスへのチャレンジ等を期待しています。これらの事業の実施にプロジェクトマネジメントが必要なことは自明であり、これまでの複雑化、大規模化、グローバル化を伴う場で培ってきたプロジェクトマネジメントに新たなフィールドが与えられようとしています。このような時代の要請に対応するために、プロジェクトマネジメントの新たな展開が期待され、本学会の役割の重要性も強調されています。

本学会に与えられたミッションの達成、会員の利益に適う活動の実現に向けて、本年度の活動方針を以下のように定めます。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 学会の運営基盤の充実

これらの活動方針では、ISO/TC258 国内対応委員会によるプロジェクトマネジメントの国際標準化活動に対する支援、国際標準化の場に対する学会意見の提案、国内外関連団体との協調、国際会議 ProMAC の実施を通じたアジア・パシフィック地域におけるプロジェクトマネジメントの啓発活動の実施と同地域における日本および日本企業のイニシアチブの在り方を模索します。なお、今年度は、昨年度締結した IPMA(※)とのアライアンスをより強固にするために、ProMAC2017 をドイツ（ミュンヘン、11月29日～12月2日）で開催します。アジア・パシフィックとヨーロッパの連携を深めることにより、本学会の国内外におけるステータス向上を期すとともに、日本最大のプロジェクトマネジメント関連団体として使命を果たし、国際的にも本学会の認知を広めていきます。

さらに、各種表彰活動を通じて傑出した個人の活動とベンチマークとなる企業等の諸活動の顕彰などにより、プロジェクトマネジメントの議論の促進とプロジェクトマネージャの地位の確立を目指します。

※IPMA (International Project Management Association)

2. 事業計画

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

(1) 国際的な標準化活動等への積極的な関与

プロジェクトマネジメントの国際標準化の動きが本格化する中、本学会は積極的な取り組みを展開していきます。総務委員会は、ISO/TC258 国内対応委員会の活動支援を実施します。また、標準化検討委員会は、会員意見の集約と TC258 国内対応委員会への提案を継続実施していきます。

(2) 国内の関連諸団体との協調

経営工学関連学会協議会 (FMES), 日本技術者教育認定機構 (JABEE) などプロジェクトマネジメント関連団体の活動にも積極的に寄与し, プロジェクトマネジメント学会の認知度の向上に努めるとともに, 上記関連団体の情報を会員向けにフィードバックするよう努めます。

(3) 学会からの情報発信強化

研究成果やプロジェクトマネジメントに関わる知識の書籍化, 発表会を積極的に行って参ります。人材育成カリキュラムをとりまとめ, 関連教材の作成を含めたさらなる充実を図ります。

引き続き, ポートフォリオマネジメントやガバナンス, さらにPM コンピテンシーやEVM など, ISO/TC258 における国際標準の策定動向を踏まえて, これらPM 諸概念の日本における重要性や特徴について検討して参ります。

以上の活動は, 主に, 標準化検討委員会, 学際委員会, 教育・出版委員会, 総務委員会 (調査・企画担当) で行い, 307 万円の予算を計上します。

II. プロジェクトマネージャの地位向上, プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

(1) 国際会議, 研究発表大会などの開催と充実

行事委員会では, 国内研究発表大会と国際会議を通じて, プロジェクトマネジメント学会の会員の個人と企業組織の活動を発表する機会を提供していきます。秋の研究発表大会では, 首都圏外での開催を継続します (福岡県, 福岡大学, 8月31日・9月1日)。IPMA アライアンスへの加盟により, 国際的に本学会の認知度を高めていきます。

また, 各種研究会を増設し研究会フォーラムやトワイライトサロンの開催を積極的に進め, 会員間での活発な議論の場を増やして参ります。

(2) 国内支部の活動のさらなる活発化

支部の活発化は, 学会発展に必要なことです。支部がより活動しやすくするために, 総務委員会をはじめとして, 本部と支部の連携を強化いたします。

(3) 学会誌と表彰制度の充実

学会誌の充実に向けて, 論文投稿や審査の仕組みを検討し, 掲載記事及び研究論文の量とともに質の向上に寄与して参ります。また, PM 実施賞各賞の受賞報告会や受賞内容の書籍化などを実施し, 学会誌への投稿の活性化に向けた論文賞や文献賞などの表彰制度をアピールするとともに, 表彰対象となった成果を広く紹介することにより, 会員の利益に資することとします。

以上の活動は主に, 論文審査・編集委員会, 行事委員会, 研究委員会, 表彰委員会で実施し, そのために 3,282 万円の予算を計上します。

Ⅲ. 学会の運営基盤の充実

(1) 会員利益の確保と会員数の増強

会員にとって魅力ある学会であり続けるための企画を積極的に実行することにより、既存会員の学会活動への参画を安定して維持できる運営体制の構築に努めます。

学会活動をさらに魅力あるものにするには、会員数の増加が不可欠です。また、より多くの分野との交流は、会員数の増加に直接的な効果を得るのみではなく、全会員の皆様の知識獲得に役立つものと思います。情報分野に限らず、土木・建設、機械等製品、食品、医薬等の分野への会員拡大に向けて、理事はもとより、委員会委員の皆様、会員各位と連携しながら会員数増強に取り組んで参ります。会員数増強の施策のため 500 万円の予算を計上します。

(2) 創立 20 周年に向けた準備

本学会の創立 20 周年に向け、記念イベントに関する調査・準備を開始します。

(3) 各委員会の連携とサービスの充実

各委員会、支部の活動を活性化、拡大し、会員相互交流の場の創出と学問・技術の研鑽を支援し、学会の高度化を理事会一丸となって進めます。

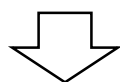
以上の活動のほか、学会の総合的な運営は、総務委員会および本部運営管理室が中心となって行います。そのために 2,619 万円の予算を計上します。

第8号議案 準備金等の積み直し審議

以下のように平成29年度の一般正味財産における準備金等の積み直しを提案します。

<積み直し前>

国際会議準備金	20,000,000円
学会運営基金	90,000,000円
国際標準化活動準備金	0円
20周年記念行事準備金	1,000,000円
合計	111,000,000円



<積み直し後>

国際会議準備金	40,000,000円
学会運営基金	55,000,000円
国際標準化活動準備金	5,000,000円
20周年記念行事準備金	11,000,000円
合計	111,000,000円

第9号議案 平成29年度予算審議

平成29年1-12月予算案
収入と支出の概要

収入の部 (単位:円)		支出の部 (単位:円)	
会費収入		通信費	2,490,000
(正会員会費収入)1700名	13,600,000	印刷製本費	6,279,000
(学生会員会費収入)50名	150,000	消耗品費	140,000
(法人会員会費収入)130口	6,500,000	給与手当	0
大会収入		雑給(アルバイト)	810,000
(春季研究発表大会)	5,000,000	諸謝金	562,020
(秋季研究発表大会)	2,500,000	旅費交通費	1,102,380
国際会議収入	20,000,000	会議費	2,330,000
学会誌バックナンバー売上	40,000	業務委託費	4,300,000
論文別刷り	40,000	支払手数料	3,773,420
広告料	720,000	諸会費	1,180,000
出版図書	250,000	賃借料	1,777,500
四国支部収入	260,000	地代家賃	1,200,000
九州支部収入	0	租税公課	100,000
中国支部収入	0	水道光熱費	150,000
中部支部収入	190,000	雑費	1,433,000
関西支部収入	300,000	支部交付金	0
北海道支部収入	0	寄付金	0
受取利息	10,000	基盤整備費	0
雑収入	70,000	会員増強費	5,000,000
国際会議準備金取崩	20,000,000	20周年記念行事費	1,000,000
学会運営基金一部取崩	5,000,000	国際会議開催費(ProMAC)	20,000,000
国際標準化活動準備金取崩	0	TC258活動費	1,500,000
20周年記念行事準備金取崩	1,000,000	附属研究所活動費	500,000
繰越収支差額	7,194,940	予備費	27,197,620
収入合計	82,824,940	支出合計	82,824,940

※既設6支部への平成29年度交付金合計は、782,320円ですが、資金の内部移動のため、ここでは0になっています。

※上記の他に、準備金等合計105,000,000円及び敷金・差入保証金1,200,000円があります。

参考 「18年の歩み」

	主な施策
平成 11 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 月学会設立 ・ 学会誌, @PM. Letters 発行開始 ・ 研究発表大会開始 ・ PM 用語対訳集編纂
平成 12 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会ビジョン策定 ・ FMES 加入 ・ 大会併設のチュートリアル開始
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会誌隔月刊化および特集化 ・ 学会ロゴマーク策定
平成 14 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議学術研究団体登録 ・ 四国支部設立 ・ JABEE 加入 ・ 研究委員会フォーラム開始 ・ 設立 3 周年記念シンポジウム開催 ・ ProMAC2002 共催 (シンガポール)
平成 15 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州支部設立 ・ 研究論文に「研究ノート」を新設 ・ トワイライトサロン開始 ・ PM 普及図書出版開始 ・ 法人会員特別セミナー開始
平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ PM 標準カリキュラム整備に向けた教育フォーラム開催 ・ 表彰制度策定 ・ 学会設立以来の学会誌・@PM. Letters の電子化 (DVD-ROM 化) ・ 学会ホームページのリニューアル ・ ProMAC2004 開催 (幕張メッセ)
平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国支部設立 ・ 学会表彰 (学会賞, 論文賞, 論文奨励賞) 開始 ・ 学会パンフレット作成
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西船橋に新事務所開設 ・ ProMAC2006 主催 (シドニー) ・ 九州支部シンポジウム開催 ・ 教育フォーラム 2006 開催開始
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザリー・ボード開催開始 ・ 東京都港区新橋に事務所移転 ・ 代議員制への移行準備
平成 20 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2008 主催 (アンカレッジ) ・ 代議員制へ移行 ・ 中部支部設立 ・ 会員 3000 名を越す
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人化 ・ 設立 10 周年記念行事開催 ・ ProMAC Symposium 2009 主催 (バンコク) ・ 学会表彰 (PM 実施賞) 創設
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2010 主催 (幕張メッセ, 東京ディズニーリゾート) ・ 関西支部設立準備委員会設置 ・ 標準書「母体組織のプロジェクト推進機能」を発行
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC258 国内審議団体を日本規格協会と共同受託 ・ 関西支部設立 ・ ProMAC Symposium 2011 主催 (バタム, インドネシア)
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道支部設立 ・ ProMAC2012 主催 (ホノルル)
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会表彰 (文献賞, PM 実施賞奨励賞, PM 実施賞エクセレントパートナーシップ賞) 創設 ・ ProMAC2013 主催 (ハノイ)
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC258 京都会議開催 ・ 創立 15 周年記念式典開催 ・ ProMAC2014 主催 (クアラルンプール)
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2015 主催 (札幌)
平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC258 W4 東京会議開催 ・ ProMAC2016 主催 (ゴールドコースト, オーストラリア)